

調査レポート

2007
11

No.136

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成19年7～9月期実績、平成19年10～12月期見通し）
- 寄稿：「北海道に外資導入政策」を



北洋銀行

www.hokuyobank.co.jp

● 目 次 ●

道内経済の動き……………	1
調査：道内企業の経営動向……………	4
経営のポイント：将来に向けての人材育成に注力……………	13
－企業の生の声－	
寄稿：「北海道に外資導入政策」を ……………	17
－アジア経済発展の軌跡と米国の考え方を参考に－	
主要経済指標……………	25

道内経済の動き

最近の道内景気は、横ばい圏内で推移している。

需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。個人消費は、秋物商品は不振だったが飲食料品等が持ち直し、総じて横ばいで推移している。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に幾分上向いている。

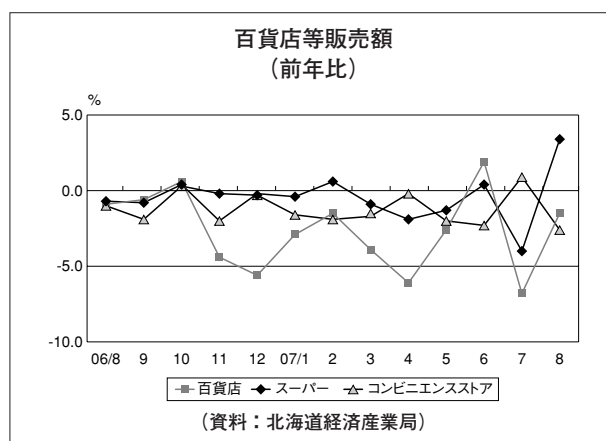
生産活動は概ね横ばいである。また、雇用情勢は一部に改善の動きがみられるものの、横ばいで推移している。企業倒産は、件数、負債総額ともに落ち着いている。

①個人消費

8月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比+1.9%）は、百貨店は前年を下回ったものの、スーパーは前年を上回った。

百貨店（前年比▲1.5%）は、身の回り品などが減少し、2ヶ月連続で前年を下回った。スーパー（同+3.4%）は、衣料品や身の回り品などの増加から、2ヶ月振りで前年を上回った。

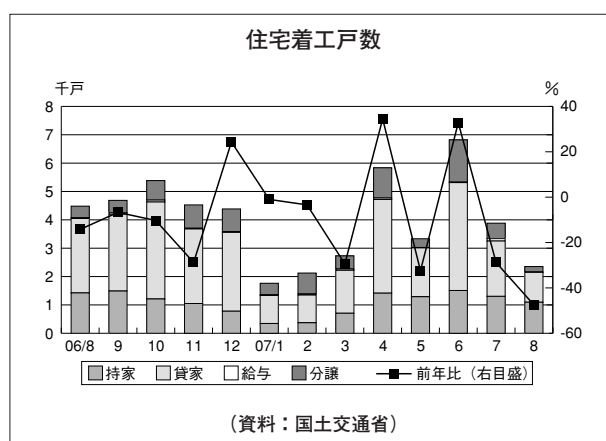
コンビニエンスストア（同▲2.6%）は、2ヶ月振りに前年を下回った。



②住宅投資

8月の新設住宅着工戸数は、2,353戸（前年比▲47.5%）となった。6月20日施行の改正建築基準法の影響もあり、持家（同▲23.0%）、貸家（同▲59.9%）および分譲（同▲53.3%）の全てが減少し、前年を下回った。

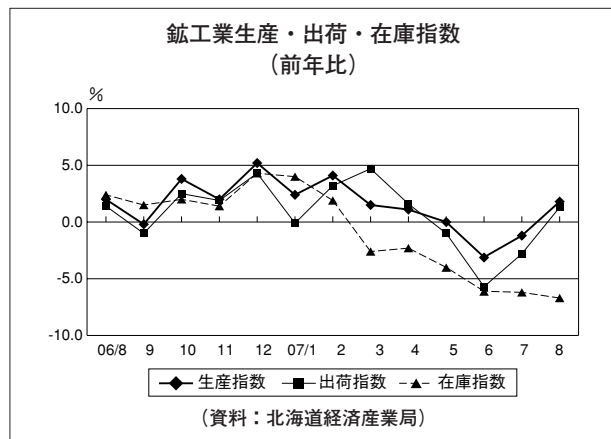
4～8月の着工戸数累計では、22,227戸（前年同期比▲8.7%）となり、前年を下回っている。



③鉱工業生産

8月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、金属製品工業などが減少したものの、電気機械工業や化学工業などが増加した。

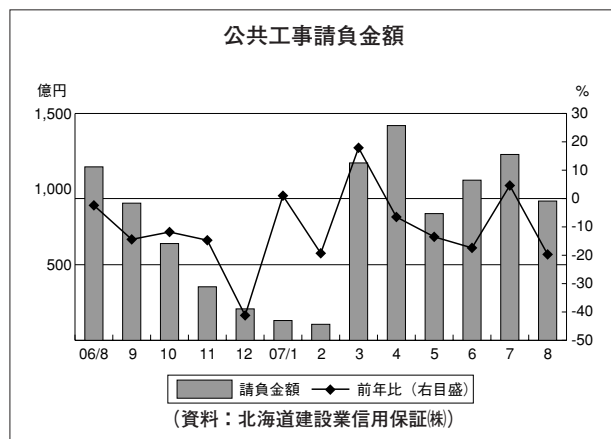
前月比では+1.4%と2ヶ月振りで上昇し、前年比では+1.8%と3ヶ月振りに上昇した。



④公共投資

8月の公共工事請負金額は、921億円（前年比▲19.7%）と2ヶ月振りに減少した。

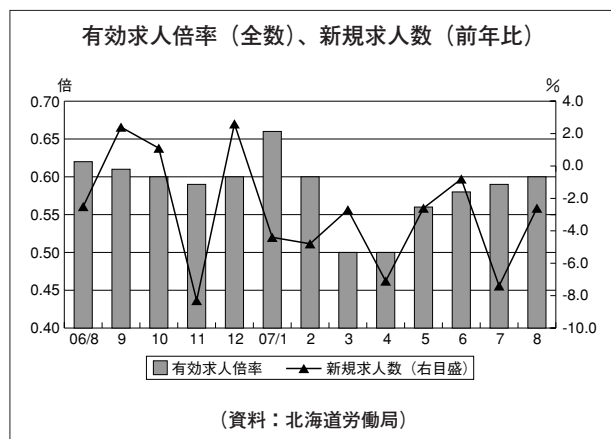
4～8月の累計では請負金額5,468億円（前年同期比▲10.2%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢

8月の有効求人倍率（全数）は0.60倍となり、前月比では0.01ポイントの上昇、前年比では0.02ポイントの低下となった。

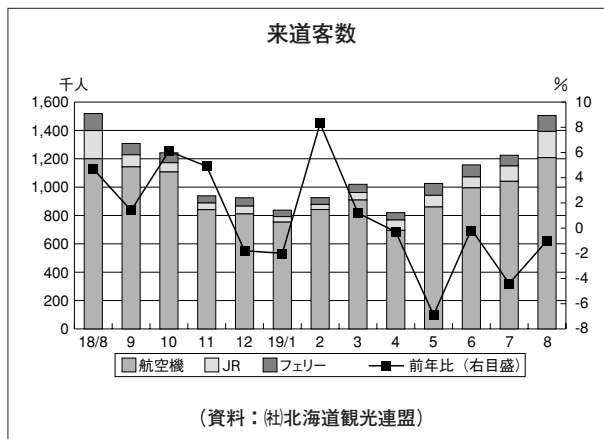
また前年に比べ、新規求人数は輸送用機械器具製造業や医療、福祉などは増加したが、卸売・小売業や建設業などが減少した。



⑥来道客数

8月の来道客数は、1,505千人（前年比▲1.0%）と5ヶ月連続で前年を下回った。

4～8月の累計来道客数は、5,733千人（前年同期比▲2.6%）と前年を下回った。

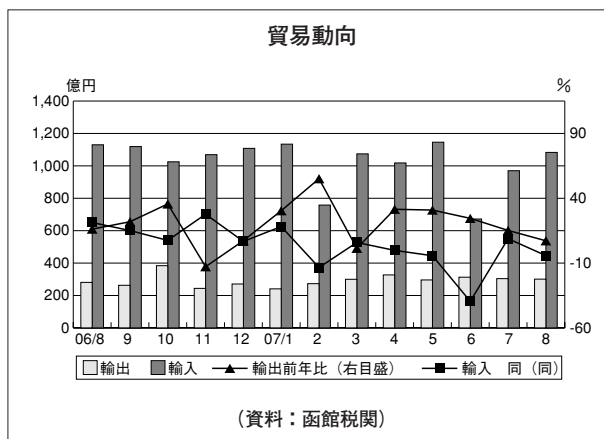


⑦貿易動向

8月の道内貿易額は、輸出が前年比7.2%増の301億円、輸入が同4.2%減の1,083億円となった。

輸出は、鉄鋼や一般機械などが増加し、9ヶ月連続で前年を上回った。

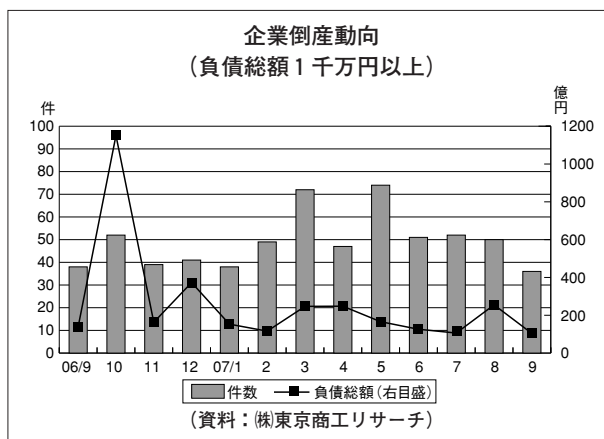
輸入は原油・粗油や木材などが減少し、2ヶ月振りで前年を下回った。



⑧倒産動向

9月の企業倒産は、件数は36件（前年比▲5.3%）と前年を下回り、負債総額は104億円（同▲25.6%）と減少した。

業種別では、建設業が14件と最も多く、続いて卸売業（6件）、サービス・他（6件）となった。



業況の厳しさ増す

第26回道内企業の経営動向調査

要 約

1. 平成19年7～9月期実績

前期に比べ、売上DI (△17) は4ポイント、利益DI (△23) は5ポイントそれぞれ低下した。業況は3期連続で後退し、厳しさを増している。

2. 平成19年10～12月期見通し

売上DI (△11) および利益DI (△17) は、ともに6ポイント上昇が見込まれるものの、2桁の マイナスにとどまり、

業況の厳しさ変わらない。

3. 当面する経営上の問題点

「原材料価格上昇」(54%) は、前期に比べ2ポイント低下したものの、問題点の第1位に挙げられた。原油価格が一段と上昇したことがその背景にあるもの、とみられる。続く「売上不振」および「過当競争」(ともに49%) は、それぞれ5割弱を占めた。

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

第26回定例調査

(19年7～9月期実績、19年10～12月期見通し)

■ 判断時点

平成19年9月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加(好転)企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少(悪化)企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」 — 「減少企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	483	100.0%	
札幌市	176	36.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	107	22.2	
道 南	43	8.9	渡島・檜山の各支庁
道 北	75	15.5	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	82	17.0	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	483	60.4%
製 造 業	220	131	59.5
食 料 品	75	44	58.7
木 材 ・ 木 製 品	35	22	62.9
鉄鋼・金属製品・機械	50	27	54.0
その他の製造業	60	38	63.3
非 製 造 業	580	352	60.7
建 設 業	180	118	65.6
卸 売 業	100	69	69.0
小 売 業	120	65	54.2
運 輸 業	70	36	51.4
ホ テ ル ・ 旅 館 業	30	19	63.3
その他の非製造業	80	45	56.3

1 平成19年7～9月期実績(売上・利益)

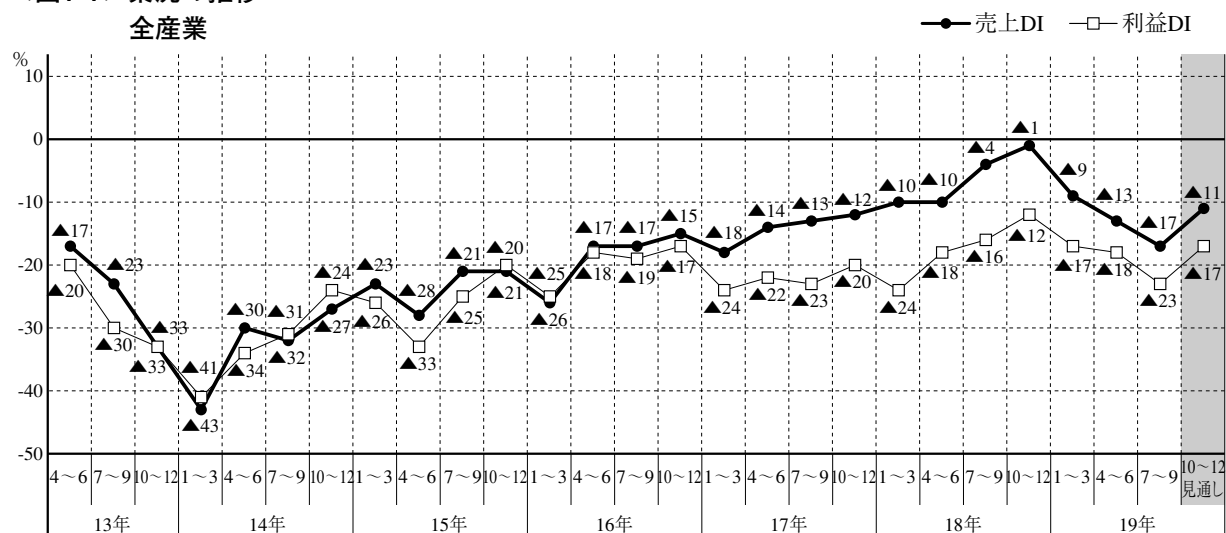
前期に比べ、売上DI (△17) は4ポイント、利益DI (△23) は5ポイントそれぞれ低下した。食料品製造業だけは比較的堅調に推移しているものの、全体の業況は3期連続の後退となり、厳しさを増している。

売上では、前年同時期に比べ「増加した」企業 (19%、回答社数百分比、以下同じ) から「減少した」企業 (36%) を差し引いたDI (△17) は、前期を4ポイント下回っ

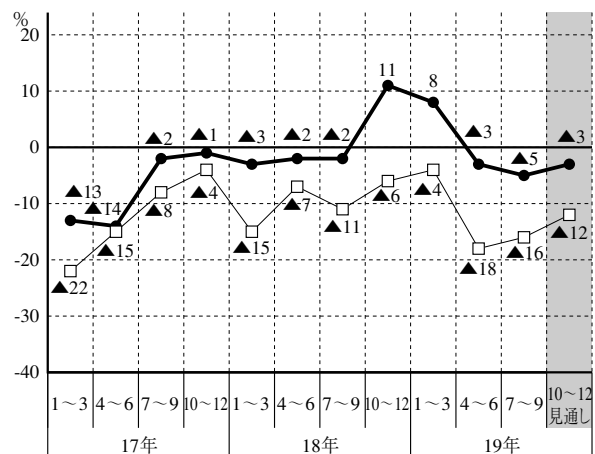
た。製造業 (△5) は2ポイント、非製造業 (△22) は5ポイントそれぞれ低下した。業種別にみると、製造業では食料品製造業などで上昇したものの、木材・木製品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業で低下した。非製造業では卸売業などで上昇したものの、小売業、運輸業などで低下した。

利益では、前年同時期に比べ「増加した」企業 (15%) から「減少した」企業 (38%) を差し引いたDI (△23) は、前期を5ポイント下回った。製造業 (△16) は2ポイント

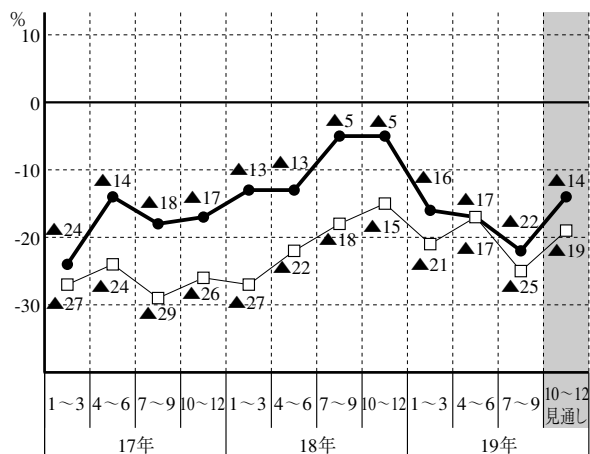
<図1-1>業況の推移
全産業



製造業



非製造業



上昇したものの、非製造業（△25）は8ポイント低下した。業種別にみると、製造業では食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業が上昇したものの、木材・木製品製造業などで低下した。非製造業では建設業、運輸業など6業種中、5業種で低下した。

（図1、図2、図3）

② 平成19年10～12月期見通し(売上・利益)

売上DI（△11）および利益DI（△17）はそれぞれ6ポイント上昇が見込まれるものの、2桁のマイナスにとどまり、業況の厳しさに変わりのない。

売上では、「増加見込み」企業（18%）から「減少見込み」企業（29%）を差し引いたDI（△11）は7～9月期実績より6ポイント上昇が見込まれる。製造業（△3）は2ポイント、非製造業（△14）は8ポイントそれぞれ上昇する見通しである。業種別にみると、製造業は食料品製造業でプラス水準ながら低下が見込まれるものの、鉄鋼・金属製品・機械製造業などでは上昇する見通しである。非製造業は卸売業で低下が見込まれるものの、他の5業種で上昇する見通しである。

利益では、「増加見込み」企業（15%）から「減少見込み」企業（32%）を差し引いたDI（△17）は前期に比べ6ポイント上昇が見込まれる。製造業（△12）は4ポイント、非製造業（△19）は6ポイント、それぞれ上昇する見通しである。業種別にみると、製造業は売上見通しと同様に食料品製造業で低下が見込まれるものの、鉄鋼・金属製品・機械製造業などでは上昇する見通しである。非製造業は運輸業で横ばい、また卸売業でわずかに低下が見込まれるものの、他の4業種では上昇する見通しである。（図1、図2、図3）

③ 資金繰り、短期借入金の難易感など

資金繰り判断DIは、「好転企業」－「悪化企業」の7～9月期実績（△4）は、前期より1ポイント低下した。10～12月期見通し（△4）に変化はない。

短期借入金の借入難易感判断DI（「容易企業」－「困難企業」）の7～9月期実績（+8）は、前期に比べ1ポイント上昇した。10～12月期見通し（+5）は3ポイント低下が見込まれる。

在庫判断DI（「過多企業」－「過少企業」）の7～9月期実績（+9）は前期より3ポイント上昇した。10～12月期見通し（+4）は5ポイント低下が見込まれる。

（図4、図5、図6）

④ 設備投資

7～9月期に設備投資を「実施した」企業（32%）は、前期比1ポイント上昇したが、前年同時期比では1ポイント下回った。10～12月期見通しの「実施予定」企業（22%）は10ポイント減少が見込まれる。また前年同時期調査での「実施予定」企業（24%）より2ポイント下回り、企業の設備投資マインドには幾分慎重感がみられる。（図7）

⑤ 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点（複数回答）として、「原材料価格上昇」を挙げる企業（54%）は前期に比べ2ポイント低下したものの、最多となった。原油価格が一段と上昇していることがその背景にあるもの、とみられる。鉄鋼・金属製品・機械製造業で9割を超えるなど製造業の全業種、および運輸業で問題点の第1位に挙げられた。続く「売上不振」およ

び「過当競争」(ともに49%)を挙げる企業はそれぞれ5割弱を占めた。「売上不振」は、製造業(41%)では5ポイント上昇し4割台となった。一方、非製造業(52%)でも卸売業、ホテル・旅館業で第1位に挙げられるなど5割強となった。「過当競争」(49%)は、

非製造業(57%)で高いウェイトを占め、建設業で7割、小売業で6割台半ばに達した。対照的に製造業(26%)は2割台半ばにとどまり、企業間の競争は比較的緩やかである。
(表1)

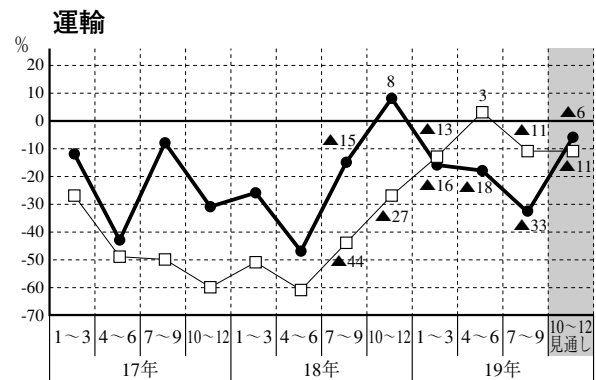
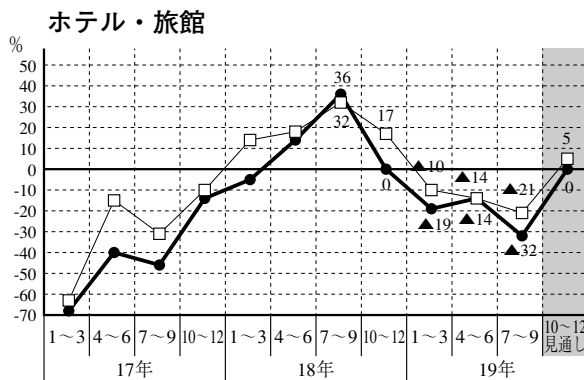
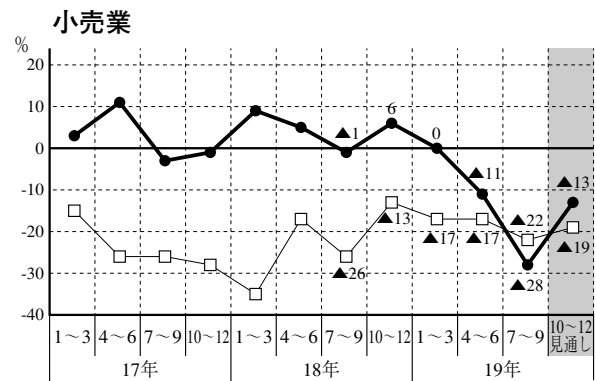
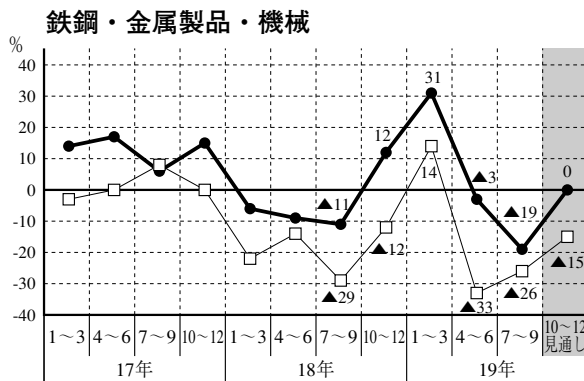
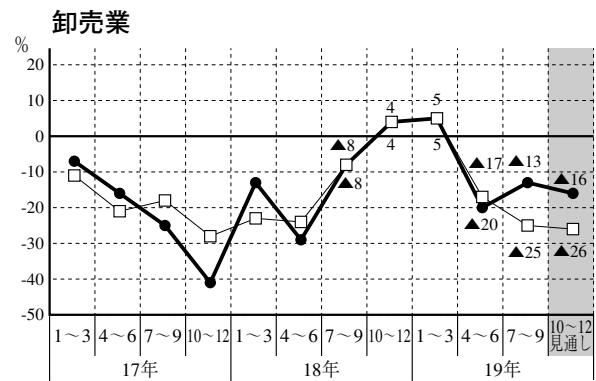
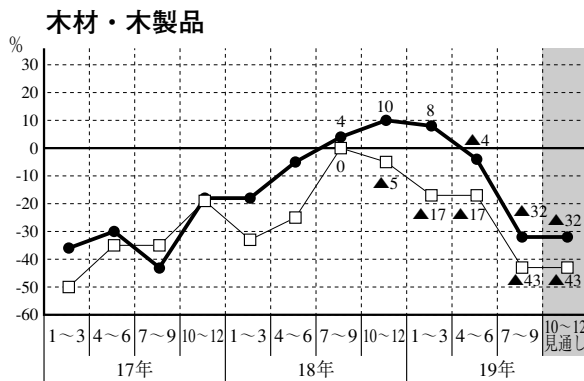
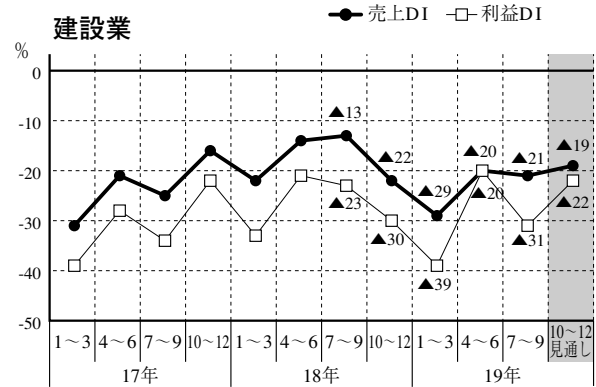
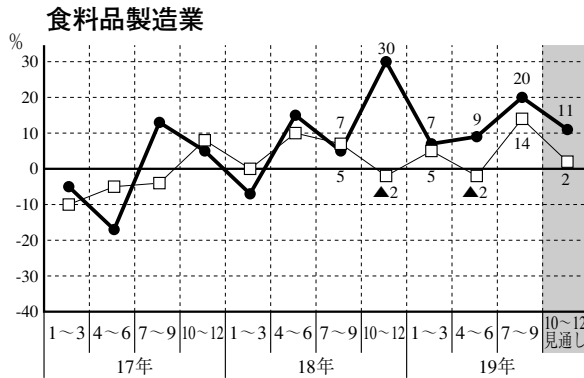
〈表1〉当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原材料価格上昇	① 54 (56)	① 79 (84)	① 82 (87)	① 64 (92)	① 92 (91)	① 74 (68)	③ 45 (44)	42 (50)	② 52 (42)	③ 41 (37)	① 64 (61)	32 (50)	② 38 (27)
(2)売上不振	② 49 (47)	② 41 (36)	③ 32 (33)	② 59 (54)	③ 35 (24)	② 45 (40)	② 52 (51)	② 65 (56)	① 54 (56)	② 47 (51)	33 (39)	① 63 (50)	33 (39)
(3)過当競争	② 49 (54)	26 (32)	25 (27)	14 (29)	19 (42)	③ 40 (32)	① 57 (62)	① 70 (70)	③ 48 (53)	① 66 (71)	③ 50 (58)	32 (55)	① 40 (50)
(4)諸経費の増加	33 (27)	③ 35 (31)	② 50 (38)	27 (29)	③ 35 (39)	21 (18)	33 (26)	24 (20)	32 (22)	34 (30)	② 56 (49)	32 (36)	③ 36 (16)
(5)販売価格低下	31 (29)	24 (21)	11 (7)	③ 32 (13)	31 (27)	29 (40)	34 (32)	③ 47 (48)	32 (27)	33 (21)	3 (15)	② 37 (46)	27 (21)
(6)価格引き下げ要請	17 (17)	17 (15)	5 (7)	18 (17)	② 39 (21)	16 (18)	17 (17)	17 (22)	39 (20)	8 (8)	3 (27)	11 (9)	13 (11)
(7)人件費増加	15 (14)	12 (14)	11 (7)	9 (4)	12 (21)	16 (21)	15 (15)	12 (13)	15 (14)	23 (16)	11 (12)	11 (5)	20 (27)
(8)人手不足	11 (11)	10 (11)	16 (22)	5 (4)	4 (12)	11 (3)	11 (11)	10 (11)	3 (2)	11 (14)	14 (9)	21 (18)	22 (14)
(9)設備不足	8 (10)	10 (13)	9 (18)	9 (4)	— (9)	18 (16)	8 (9)	1 (2)	3 (2)	6 (6)	19 (15)	② 37 (46)	13 (21)
(10)資金調達	8 (8)	7 (6)	5 (13)	5 (8)	12 (—)	8 (3)	9 (8)	10 (8)	3 (5)	8 (5)	14 (15)	11 (18)	9 (7)
(11)代金回収悪化	6 (5)	3 (3)	5 (—)	5 (—)	— (—)	3 (11)	8 (6)	4 (5)	20 (19)	8 (5)	— (—)	— (—)	7 (2)
(12)その他	2 (3)	5 (6)	11 (9)	— (4)	— (—)	5 (11)	1 (2)	1 (1)	3 (2)	— (—)	— (3)	— (—)	2 (7)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

<図1-2>業況の推移（業種別）



<図2>売 上



<図3>利 益



<図4> 資金繰り



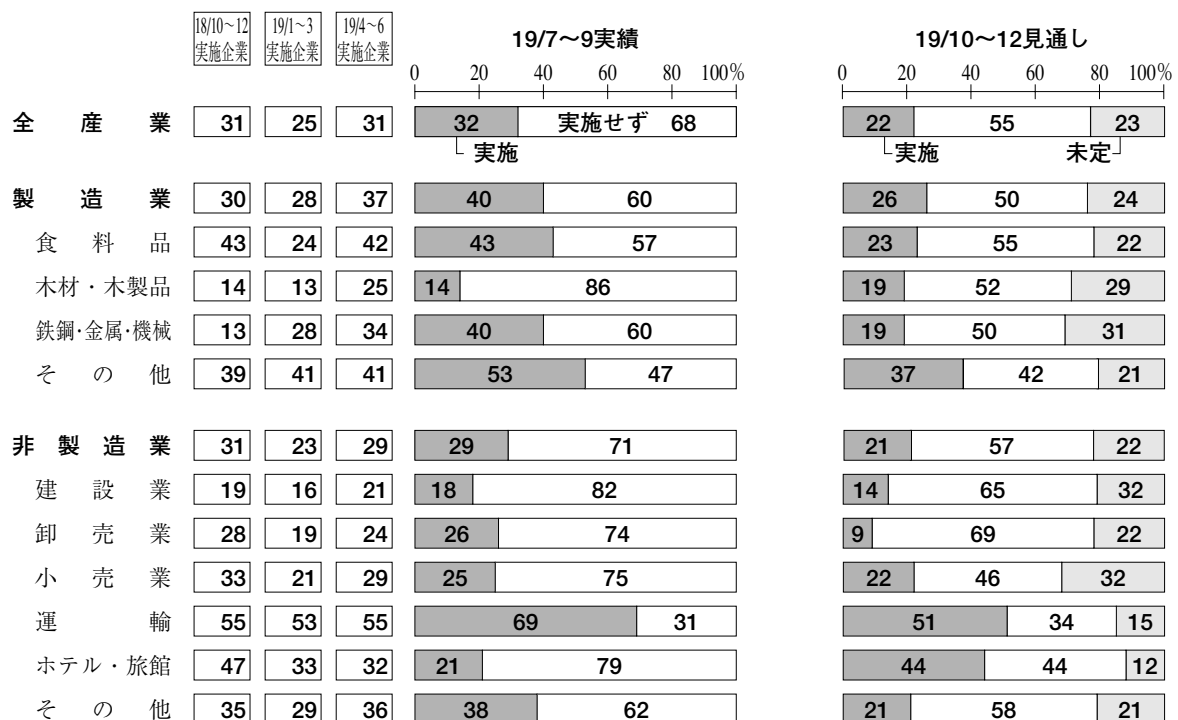
<図5> 短期借入金の難易感



<図6>在 庫



<図7>設備投資

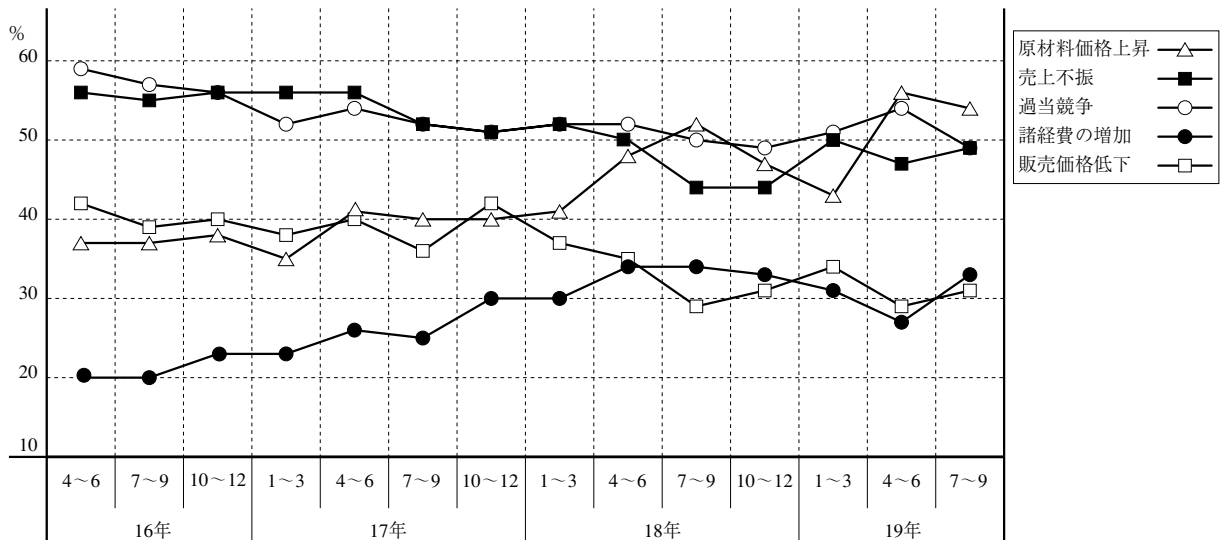


〈表2〉地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	18年 10~12	19年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	18年 10~12	19年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	18年 10~12	19年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し
全 道	△1	△9	△13	△17	△11	△12	△17	△18	△23	△17	31	25	31	32	22(23)
札幌市	△1	△6	△12	△13	△13	△9	△11	△8	△24	△15	32	30	37	37	25(23)
道 央	△3	△11	△16	△24	△18	△8	△15	△27	△22	△24	37	21	29	31	24(25)
道 南	△2	△10	△21	△35	△14	△17	△14	△22	△38	△21	26	24	17	26	19(26)
道 北	△5	△14	△2	△5	△4	△17	△24	△19	△10	△8	30	27	37	36	27(22)
道 東	4	△11	△17	△19	△9	△19	△22	△21	△24	△20	24	16	26	21	9(20)

() 内は設備投資未定企業

〈参考〉当面する問題点の推移



将来に向けての人材育成に注力

〈企業の生の声〉

今回の調査結果では、道内企業の業況は後退が続いていることが明らかになりました。原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が、企業の負担となっています。販売価格への転嫁もスムーズな実施は極めて難しく、収益の圧迫を余儀なくされています。このような厳しい経営環境の中、徹底した経費の節減により収益の確保を図ったり、将来に向けての人材育成に力を入れている企業も目立ちました。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

●＜冷凍食品製造業＞ 親会社をはじめ他社製品の売上割合が8割を超えているため、今後自社ブランド商品の育成をすすめる必要がある。

●＜水産加工業＞ 前年に比べ1割程度、原料価格が値上がりした。国内向けの売上は変わらないが、海外市場が順調に伸びているため、工場を増設し作業の効率化を図りたい。

●＜かまぼこ製造業＞ メイン先である病院給食は大手メディカルサービス系が一括管理しているため、品質より価格重視になっている。

●＜豆腐製造業＞ 売上額は前年と変わらないが、コストのかかる本州発送分を減らし、主に地元スーパーへの納入を増やしているため利益率は増加している。しかし、設備投資をした新商品が売上に結びつかず資金繰りが厳しい。年内に改良した商品を発売予定である。9月から百貨店に出店するが、今後は多店舗展開したい。

●＜製菓業＞ 売上は前年比2割増で推移しているが、原材料価格の値上げが相次ぐ中、製品価格に転嫁すべきか検討中である。また食品の安全性に対し、消費者も神経質になっている。

●＜木製建具製造業＞ 販売価格の下落と仕入れ価格高騰のダブルパンチを受けている。また談合問題、偽装問題、改正建築基準法への対応など建設業界は先が見えない。

●＜漁業用機械製造業＞ 原油価格の高騰により漁業者の経営はひっ迫している上、イカの漁獲量、単価も低迷しており出漁を見合わせる漁家も多い。また、当社商品の輸出も皆無に近く未曾有の売上不振である。今後は新製品のLED集魚灯の開発、販売促進に注力したい。

●＜ビニールハウス製造業＞ 春先の原材料値上がり分は、ほぼ価格転嫁出来たが、農家の設備投資意欲が低調で売上不振である。

●＜建設業＞ 建築基準法が改正になり、それに基づく構造計算の手法が確立されていないため、設計事務所は確認申請業務を見合わせている。工事着工件数が激減し過当競争となる。当面は利益より受注高の確保を優先させざるを得ない。

●＜建設業＞ 建築条件付土地の売れ行きが順調であるが、建売住宅が苦戦している。今後はいかに立地条件の良い土地を仕入れるかが課題である。

●＜建設業＞ 公共工事の落札価格の低下により、利益率が低下している。落札額が下がっても利益が出る体質への転換と、総合評価方式による入札制度で点数を上げるため技術力、提案力をつける。

●＜土木工事業＞ 官庁が発注する元請工事だけに頼ることは不可能で、厳しい条件でも民間の下請工事を受注せざるを得ない。また、燃料費の高騰が多方面に大きな影響を与えており、収益環境は一段と厳しい。今後は、本業を守るとともに、現在進めている農業生産法人に少しずつ力を入れる。

●＜マンション分譲業＞ 主力の分譲マンション用地と建築費上昇の一部を価格に転嫁せざるを得ないが、顧客の想定以上の値上がりとなったためか商談が進んでいない。また、耐震偽装問題の余波で建築確認申請物件の審査期間が長くなり、事業着手が遅れ金利負担が増加傾向にある。

●＜住宅建築業＞ モデル住宅でイベントを企画しても集客が伸びない。受注減少となり、人員のリストラなど経費削減に努めるしかない。

●＜土木工事業＞ 都市部での地価高騰によりマンション用地の取得が難しくなっている。

●＜住宅資材卸売業＞ 新築の潜在客はいるものの資金繰りで目処がたたず断念する人も多い。業界では、今後さらに厳しくなる、という見方が大勢である。

●＜OA機器卸売業＞ メーカー同士の競争が強まって販売単価が下がり、粗利益率が低下している。この対策として、強みのある商材を販売しアフターサポートも全て行うことにより、顧客の利便性を向上させる。人材への投資と教育が最重要となる。

●＜水産物卸売業＞ 生ものの製品が多いので、衛生管理、品質管理に特に力を入れてクレームゼロを目指す。在庫も最小限にする。

●＜電材卸売業＞ ビル、マンション、戸建ての着工件数の低迷で売上減少となり、前年度並みの利益確保も厳しい。しかし新商品の販売・新規開拓推進の成果が多少上がりつつある。

●＜有機肥料卸売業＞ 品目横断的経営安定対策が多く、農家の経営にマイナスとなって、買い控えのムードが続いている。またオーストラリアなどとのEPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）交渉に先行き不透明感があり、農業の将来に不安要素が大きい。

●＜水産加工品卸売業＞ 原油高の影響が原材料価格の上昇を招いているが、価格転嫁できず利益を圧迫している。道内では量販店の集約化が進むものの、依然として消費者の低価格志向が続き、身を削って納品している。経費の圧縮も限界で非常に厳しい。

●＜鉄製品加工業＞ 売上・利益ともに計画割れしている。余剰人員を営業部門に回したが、経験・能力不足の高齢者が多く、うまくいかない。専門工事業者とパートナーを組み、物件の受注を支援し共存策を探りたい。

●＜コンビニエンスストア＞ 地域住民の高齢化のためか、深夜0時から早朝6時までの時間帯で来店客数が減少している。スーパーなどの営業時間も延びており、売上を伸ばすのは厳しい。

●＜コンビニエンスストア＞ 道内業界は店舗数が飽和状態で、今後も厳しい競争が予想される。青果物とオリジナル商品を重視し、差別化をする。

●＜家具店＞ 同業者が少なくなっているにもかかわらず、顧客は交通の便がよくなり大都市へ流出している。一方、大手同業者が地方の小都市への進出を模索している。営業方法、品揃えを工夫しメーカーとの連絡を密にしたい。

●＜食料品店＞ 同業者との過当競争で、年中無休・24時間営業は差別化にならない。店員教育につきる。

●＜寝具店＞ 社会保障費および石油を原料とする諸製品の価格上昇により経費が増加している。今春、受託加工の値上げを実施したが経費増加分の吸収が難しい。

●＜作業服店＞ 春以降、売上不振が続いている。天候不順、公共事業削減など外部要因もあるが、当社の価格訴求不足により客離れが起きたためと思う。ポイントとなる商品の値下げを行い、秋のセールでは価格の安さをPRする。

●＜雑貨運輸業＞ 高騰している原油価格は、下がる見通しがなく運送業界最大の問題となっている。今後は省エネ運転講習を実施するなど、自分達で出来ることを考える。

●＜雑貨運輸業＞ 燃料費の高値傾向に対応し、諸施策を実施してきたが限界である。今後は荷主に値上げ要請を今以上に行うとともに、採算割れの業務からの撤退を検討する。

●＜貨物運輸業＞ 原油価格の高騰に伴う軽油価格の値上がり、フェリー運賃の上昇を価格転嫁できず厳しい。転嫁が進まなければ、安全な貨物輸送を維持することが大変困難となる。

●＜商品自動車運輸業＞ 燃料高によるコストアップの運賃転嫁も3割程度にとどまって収益を圧迫している。人件費の抑制で改善しつつあるが、荷主に更なる運賃改定の理解を得ることが最大の課題である。

●＜生鮮食料品運輸業＞ 運賃改定を辛抱してきたが、毎月続く原油価格の高騰により10月より値上げに踏み切った。難航したが、最終的にはほとんどの荷主が理解してくれた。

●＜都市ホテル＞ 宿泊とレストラン部門は前年並みの売上を維持した。婚礼部門は、受注件数は伸びているが年々出席人数が減少しており、1件あたりの単価確保が課題である。しかし経費管理を徹底した結果、利益は確保した。

●＜都市ホテル＞ 増築の成果が出ているが、社内の問題点は従業員の確保と教育不足、業界の問題点は地元観光の不振と客室単価の下落傾向である。今後は地域全体が観光地としての魅力を回復しなければならない。

●＜都市ホテル＞ 婚礼部門の売上減を他どのようにカバー出来るかが課題である。宿泊部門については旅行代理店との協力体制をより強化する。レストラン部門は地元客にPR強化を図る。

●＜観光ホテル＞ 道外からの観光客の減少が著しく、入り込みが伸び悩んでいる。しかし全体としては、宿泊単価の高い個人客が増加していることもあり順調に推移している。経費面では無理、ムダを無くすようこまめな節減努力をしている。人手不足は深刻であり、特に熟練者の応募が少ない。

●＜自動車整備業＞ 公共事業の減少と燃料費の高騰に伴い、管内の建設業と運輸業界の企業の体力がなくなり、我々末端業者に修理、部品代金の値引きなどシワ寄せがきている。

●＜自動車整備業＞ 整備単価（一般整備、車検、その他）が低下する中、車検をとれるスタンド等との提携をさらに強化するとともに、大型車ディーラーの指定工場の強みを生かし、大型車の車検の入庫を促進し整備売上の増加を図る。

●＜ソフトウェア開発＞ 技術者不足は当初の予想をはるかに上回り、かなり深刻である。即戦力になる優秀な技術者を中途採用する事は非常に困難であり、外注に頼らざるを得ない。今後、経済産業省の支援を得て、北海道大学及び北海道立工業試験場の協力で新商品（IT・バイオ）の研究開発に着手し、2年後には実用化した商品を販売したい。

「北海道に外資導入政策」を —アジア経済発展の軌跡と米国の考え方を参考に—

国立大学法人 小樽商科大学
ビジネス創造センター長

教授 海老名 誠

私は札幌生まれの「道産子」ですが、大学を卒業した後は長期間に亘り北海道を離れていました。3年前大学に採用され、34年ぶりに故郷に戻って来ました。今、豊かな自然に恵まれた北海道の素晴らしさを満喫しています。本当に、故郷北海道に戻ることが出来て良かったと思っています。しかし、一方で残念な気持ちも強くなりました。それは、北海道経済が必ずしも順調に発展していない事を確認したからです。勿論どこの国でも、景気は「好況・不況」を繰り返すものです。しかし、世界・アジアそして日本経済全体も今は発展軌道に乗せているのに、何故北海道経済だけが好転しないのでしょうか？

それは、北海道では経済発展に必要な「人材」「資本」そして「技術」の3要素が増えないからだと思います。既に日本全体の人口は減少して行く時代に入りました。加えて北海道の場合は、例えば理工系大学などで教育を受けた「人材」の多くが本州の企業などに就職することから、中々北海道の経済発展に貢献してくれません。「資本」について言えば、投機性資金は世界中を駆け巡っていますので例外ですが、普通は北海道に進出する企業が背負って来てくれるものです。しかし、大企業は中々北海道に進出してくれません。「技術」についても「資本」と全く同じ事が言えます。

何故、本州や外国の企業の多くは北海道に進出してくれないのでしょうか？ それは、企業側から見ると、北海道は「最適生産地」ではないと判断されて来たからです。企業が進出地を検討する際の決定要因は「コストとリスクの最小化」です。企業は最初に人件費を始めとするコストが少しでも低廉な地域を探します。次に、良質な人材の安定的確保の可否を検討します。更にメーカーであれば、素材や中間財〔部品〕等の調達時間・コスト・品質レベルを検討します。又最終製品の消費地への輸送時間・輸送コストなどを検討します（海外への進出を検討する場合は、当該国の治安状況や政治体制さらに法整備状況なども検討します）。北海道は、企業立地としては不利な地域と考えられて来ました。しかし、最近自動車・情報関連企業の北海道進出が加速しています。進出企業はその理由を「中部圏では最早良い人材が採用できない、北海道では良い人材が安定的に確保出来る」と言います。つまり、中部圏での急速な景気回復に伴い、採用が売り手市場になった為に、相対的に北海道が優位となったのです。今、北海道にはフォローの風が吹き始めました。北海道経済を活性化するためには、道外の企業や資本を北海道に誘致して、経済活動を活発化させる仕掛けを考える事が大切です。

私は大学卒業後、富士銀行と富士（現みずほ）総合研究所に計36年間勤務して来ました。銀行と研究所では、その殆どを国際部門や海外店で勤務し、特に中国やアジアの経済発展を調査し、当該国に進出を検討する企業にアドバイスなどを行って来ました。その経験から確信を持った事は「外資導入制度の巧拙が国・地域の経済発展を規定する」と言う事です。外部の人材や企業がその地域に来てくれると、経済は拡大します。自分たちだけで全てを完結させようとする地域が

中々発展出来ない事は、多くの例が証明しています。今回は、アジアの経済発展の軌跡と米国の考え方を振り返り、北海道の経済発展の可能性について考えて見たいと思います。

本稿の最後に提案させていただく内容は、突拍子もない意見の様に感じられるかも知れませんが、北海道経済の発展可能性を真剣に考えるならば、別の角度から見ることも大切と思い、あえて書かせて頂きました。

1. アジアの経済発展

21世紀はアジアの時代と言われています。半世紀前には「貧困」が代名詞の様に語られたアジアですが、今ほぼ全ての国が順調に経済発展を実現しています。日本はアジアの長男と言われ、経済力・技術力の全ての面でリーダーとしてアジアを牽引して来た訳ですが、最近では周辺アジア諸国の経済発展・技術力向上が著しいために、家電製品、情報関連機器などでアジアに優位を奪われる分野が増えています。

(1) アジアは何故揃って発展してきたか

経済発展に必要な3要素は「人材・資本・技術」と言われます。40年前のアジアには労働力は豊富に存在しましたが、「人材」と呼べる熟練労働者は殆ど育っていませんでした。「資本」と「技術」は全く無かったと言っても過言ではありません。そこでアジアでは、1970年代に日本を始めとする先進国から「資本」を導入し「技術」を学ぼうとする動きが加速しました。この目的を達成するため、アジアのほぼ全ての国は「外資導入政策」を採用しました。外国企業の進出・投資を促すため、外国企業に対する様々な優遇措置が発表されました。自国に進出・投資をする外国企業に、例えば3年間の法人所得税免除措置や、政府の責任で良い人材を世話する等の優遇措置を提供しました。日本企業の海外進出は、このアジアの「外資導入政策」に呼応するように、1970年代から急増したのです。1970年代は日本の高度成長期にあたり、景気も過熱し人件費も高騰していました。コスト競争力を高めたい日本企業と、先進国から「資本」と「技術」を導入したいアジアの思惑が一致したのです。

日本企業は、当初「アジアNIES」と呼ばれる国々に進出しました。香港・シンガポール・韓国・台湾です。しかしこれらの国々は、アジアの中では経済発展を早期に達成した国々ですので、人件費などのコストも既に高く、結局NIES諸国で生産される日本製品の競争力はそれほど高まりませんでした。NIES諸国は、金融やサービス・情報など第3次産業には魅力的な進出先でしたが、製造業などの第2次産業にとっては必ずしも魅力的な生産基地とは言えませんでした。したがって、現在NIES諸国には日系企業の生産拠点よりもアジア統括拠点などが設置されている例が多いのです。そこで、次に日系製造業の進出先として脚光を浴びたのが「ASEAN 4」と呼ばれる国々でした。タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシアです。ASEAN 4の中でも、タイとマレーシアは現在でも特に日系製造業の拠点多い国です。低廉な労働コスト、中等教育の普及による勤勉な労働力、比較的落ち着いている政情などが評価されたのです。一方ASEAN 4の中では、外資受け入れ制度の整備と言う面で、フィリピンとインドネシアが少し遅れています。フィリピンは教育水準が高く、ほぼ全域で英語が通じる事から、今後の有望な外国

企業の進出先になる可能性が高いと思います。外国企業は、コスト競争力を高めるために、少しでも良質で低廉な労働力が得られ、製造リスクの少ない国（政情が安定している等）に進出しようとし、外国企業が「コストとリスクの最小化」を求めて次々とアジア諸国に進出した結果、アジア諸国では国内の雇用・消費も伸び、次々と経済発展を実現して行きます。このようなアジアの経済発展パターンを「雁行形（がんこうがた）経済発展の軌跡」と呼ぶことがあります。月に向かって雁が一斉に飛び立つ様な姿に例えられるからです。

しかし、アジアNIES、ASEAN 4 諸国も、経済が相応に発展してくると、国内物価も上がり、結果として労働者の賃金も高くなり、再びその国で生産される製品の競争力が相対的に落ちて来ます。そこで、アジアで次に日本企業や外資が進出先として検討したのがCMLVと呼ばれる4カ国です。カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナムです。カンボジア半島に位置するこれらの国々の中で、現在群を抜いて外資をひきつけているのがベトナムです。ベトナム戦争の終結後、国の復興に努めてきたベトナムは、今年1月に念願のWTO加盟を実現し、国際社会の仲間入りを果たしました。ベトナムは今、勤勉で低廉・良質な労働力の豊富な供給基地として、日本を始め外国企業から大きな注目を集めています。

この様に、アジアの殆どの国は、外資への優遇制度を前面に打ち出し、外資導入により国内経済を発展させて来たのです。

（2）急速に台頭した中国

次に、今世界中から注目されている中国の経済発展を見てみましょう。

①中国の改革開放「社会主義市場経済体制の導入」

中国は1978年の改革開放以来、平均すると10%程度と高いペースで経済成長を続けています。昨年の実質経済成長率は11.1%でした。世界中の何処にも、このような高い経済成長率を維持している国はありません。中国の外貨準備高は今年3月末に1兆2千億米ドルとなり、世界第一位になりました。中国税関総署の統計によりますと、今年1月から6月までの中国の貿易輸出入総額は、昨年の同じ時期より23%増の9800億ドルに達したとの事です。では中国はどの様にして、短期間に世界でも類を見ない経済発展を実現したのでしょうか？

それは1979年に中国が「社会主義市場経済体制」に転換して西側先進国の「資本」と「技術」を積極的に導入したからです。中国は、それまで「社会主義体制」でしたので、市場経済での競争と言う仕組みはありませんでした。貧しいとは言え、13億の人口を抱える中国が、国際社会との交流も無い状態で、殆ど餓死者を出さずに国を統治して来た事は驚異とも言えます。そんな中、中国は1979年末に「社会主義市場経済体制」の導入を発表しました。全体の体制は社会主義のままで、経済活動は市場経済の原理に則って行うと言う、考えれば考えるほど解らなくなる不可思議な制度を導入したのです。こうして、中国は国際社会の仲間入りをする第一歩を踏み出しました。中国は、西側先進諸国の技術や企業ノウハウを学ぶために「経済特別区」と言う実験区を作り、アジア各国で採用された政策よりも更に外資を優遇した「外資導入政策」を採用しました。この壮大な実験は、まず香港の北に隣接した広東省の「深圳（しんせん）」「珠海（じゅかい）」など5地区で始まりました。経済特別区に進出する外資（含む香港企業）は、創業後3年

間に亘る法人所得税が免除されました。又、経済特別区の政府が、進出外資に優先的に優秀な労働力を斡旋しました。又、外国企業のオフィスや駐在員の住宅に巡回警備員を配備してくれた例もありました。その結果、税金は安い、良い人材が確保出来ると言う事から、多くの香港の製造業が、深圳を始めとする経済特別区に移りました。1970年代に香港の国民総生産（GDP）の23%程度を占めていた製造業比率は、現在6%程度になりました。中国は、「経済特別区」で実験をして、上手く行く事を確認した後、1984年から更に14の沿海都市を開放しました。また、1990年に上海の浦東新区を開放したのです。

この様に、企業を優遇する税制や特別措置が、香港を始めとして日系企業を含む多くの外国企業を中国へと向かわせたのです。「社会主義市場経済体制」導入後の中国は、外資によって発展して来たと言って差し支えありません。「中国のGDPと貿易の半分は外資が稼ぎ出している」と言う報道もありますが、あながち誇張ではありません。しかも中国人は向上心が旺盛です。外国の技術やノウハウを全て習得しようと、真剣に学びます。「優れた外資導入政策と、優れた国内人材」の組み合わせが、中国をここまで発展させてきたのです。

深圳に大きなビジネスチャンスが到来したとの判断で、富士銀行は1985年に駐在員事務所設立を決めました。当時私は同銀行香港支店の副支店長でしたが、初代事務所長を命ぜられました。深圳の驚異的な発展のお陰で、現在その事務所はみずほコーポレート銀行深圳支店として、日系企業をはじめ多くの外国企業、中国の地場企業との取引を行っています。当時数万人だった深圳の定住人口は現在700万人とされています。香港や海外からの長期出張者などを含む流動人口は1000万人を超えたとも言われています。30年前には農村だった地域が、人口では香港を凌ぐ大都市に変貌したのです。自国だけでは短期間に発展出来ないと考えた中国は、外資と共に発展する道を選択し、今日の繁栄を実現しました。この例からお分かりの様に、中国を発展させた原動力は、日本を始めとする外国の企業だったのです。

②中国のWTO加盟と中国の問題

中国は2001年12月WTOに加盟しました。中国がWTO加盟を実現するには申請から実に15年の年月が必要でした。13億の人口を擁する社会主義の大国が、WTOの原則である市場経済原理を本当に遵守出来るのかと言う事で、中国のWTO加盟審査には随分時間がかかりました。WTOに加盟するには、最恵国待遇（MFN）*と内国民待遇（NT）*の遵守を誓う事が求められます。これは、中国に進出する外国の企業をその国籍で差別しない、中国に進出する外国の企業と中国の企業を差別しない事を誓う、と言う意味です。これは中々大変な約束事です。中国がWTOに加盟して一番利益を得るのは実は日本だと、私は東洋経済新報社から出版した本*に書きました。日本は中国から見た場合、最大の輸入相手国なのです。ですから、中国の輸入にかかる関税がWTO加盟により引き下げられる事に伴う恩恵は、中国に大きな輸出をする日本企業が世界で一番多く受けるのです。

*MFN：Most Favored Nation

*NT：National Treaty

*「WTO加盟で中国経済が変わる」(東洋経済新報社 2000年11月)

さてマクロ経済的には現在も好調な経済発展を続ける中国ですが、一方で問題も増大してきています。現在の中国の深刻な問題は次の通りです。①上海や北京など発展する沿岸部都市圏と西部農村など内陸部との地域間較差が著しい ②水、石油など重要資源が不足し、一部の地域では生態環境が悪化している ③都市部の富裕層が増加している一方で、農民と都市部における一部住民の収入が伸び悩み、個人の収入格差が更に大きくなっている ④汚職腐敗、形式主義、官僚主義がまだはびこっている ⑤一部の地方の社会治安状況がよくない。このような問題は、どれも中々簡単には解決できません。どの問題も今後の中国の発展を脅かしかねない深刻な問題だと思います。ただ、救いは、中国政府がかなりの確に自国の問題を認識している事です。政府自体が問題の所在を誤って認識している場合には、いくら金と時間をつぎ込んでも問題が解決しないことになります。中でも最大の問題は、地域間格差（沿岸開放部と内陸部）です。これは個人の貧富の差が拡大している事を意味しています。中国では徐々に社会不安が増大しています。暴動や反乱などが起こらない内に、適切な措置を講じる必要があります。

（３）アジア経済危機の勃発（1997年）と急回復（1999年）

以上見てきました様に、アジアと中国では経済成長が持続し、どの国も昔に比べるとかなり豊かな水準に到達して来ました。一方、成長の陰で内在されていた問題も露呈して来ました。「外資導入政策」を採用したアジアの全ての国が、過去一貫して順調に経済成長を達成した訳ではありません。世界では、毎日1兆6千億米ドルもの投機性資金が、リスクが少なく高利回りの投資先を求めて漂流していると言われていています。そんな中、外国の資本を自分の国に導入しようと、多くの国が「外資導入政策」を採用して来た事は前述の通りです。

タイでは、1997年まで自国通貨である「バーツ」の為替制度は「バスケットペッグ制」と呼ばれる制度でした。これは、自国通貨の為替を計算する際、一つのバスケットに数種類の通貨を入れて、その多通貨の加重平均為替レートを以って当日の自国通貨為替レートとして採用する方式です。タイの場合は、そのバスケットに米ドルが80%、日本円が10%、欧州通貨が10%投入されていました。そのため、タイ・バーツの為替は、ほぼ米ドルに連動*して動いた仕組みとも言えます。*1米ドル=24~24.5バーツ

そのタイで、1997年に通貨危機が勃発しました。実はそれまでタイには多額の米ドル資金が流れ込んでいたのです。1997年までの13年間、タイ・バーツの金利は12~13%と高い水準を維持していました。ちなみに同期間の米ドル金利は6~7%です。為替は米ドルにほぼ連動していたのですから、タイに米ドルを持ち込んでバーツに転換して投資をすれば、ほぼ為替リスクなく高利回りが保証されていた事になります。当然、世界中から投機資金がタイに流れこんでいました。しかし、国内金利が高い国では、消費者物価（CPI）も上昇し、労働賃金も上昇する事になります。勢い、米ドル建ての輸出価格は高騰し、タイの周辺国との競争力に翳りが出ます。競争力の低下から企業体力が落ちたと見られたタイでは、次に株式市場も低迷しました。そこで株式市場を防衛するために、タイ政府は1997年の7月2日未明、突然タイ・バーツの「バスケット・ペッグ制」廃止に踏み切りました。これが発表になると、それまで流入していた世界の投機性資金は、一斉にタイから流出し始めました。これが、アジア通貨危機の始まりです。「風説の流布」

とは恐ろしいものです。為替制度に問題があったタイばかりでなく、「アジア全部が危ない」と短絡的に考えた世界の投資家は、アジア全域から資金を一斉に引き上げました。

外資が逃げたアジアでは、自国だけでは国の財政を回せなくなり、IMFに援助を求める国が出ました。通貨危機の発生源であるタイ、国の外貨準備が枯渇したインドネシア、そして経済大国の韓国もIMFに援助を求めました。こうして「世界の成長センター」と言われたアジアにも暗黒の時代が到来したかと思われました。しかし、アジア通貨危機から2年後の1999年に、インドネシアを含むアジアの全ての国で経済成長率がプラスに戻りました。何故でしょうか？それは、各国政府の有無を言わさぬ「改革断行」があったからです。深刻さの認識が日本とは違ったのです。国を挙げて、国民も一体となって、国が沈んでしまわないように、改革を断行したのです。多くの国で「財閥解体」が断行され、「金融制度改革」や「政府主導による企業の統廃合」が行われました。その詳細を記すスペースはありませんが、ここからは「深刻な不況からの脱出のためには、一部非民主的とも思える思い切った手術も早期に行わなければならない」と言う教訓を学ぶ事が出来ます。

さて、「外資導入政策」も「WTO加盟」も、共通することは「自国だけでは発展出来ない」と言う考えの下に、他地域や他国の企業・人材を誘致し、共存・共栄を図るための試みと言えます。その意味で、北海道の経済発展を考える上で、非常に参考になる政策です。

ところで、WTOは現在世界151カ国・地域が加盟している通商交渉を取り仕切る機関です。北海道ではWTO交渉の内「農業の自由化交渉」にだけ注目が集まり過ぎている様に感じられます。確かに農産物の輸入関税が大幅に引き下げられると、北海道の農業が壊滅的な打撃を受けると言う事は、理論的にはあり得ます。しかし、どの国も完全自由化を譲れない産業や産物を持っています。WTOでは、交渉の落とし所として「関税の撤廃は当該国の貿易総体の90%以上を目指す」と示唆していますので、関税で死守する産物と関税撤廃で自由化する産物の線引きを冷静に議論すべきと考えます。更にWTOの交渉は関税の引き下げだけではありません。これまで見てきました様な、人や物の移動の自由化も交渉しています。但し、世界151カ国・地域に等質の規則を適用する事は現実的でなく、2国間や地域間で自由化交渉を行う動きが活発化しています。今、日本がアジアの多くの国と交渉しているFTA（Free Trade Agreement 自由貿易交渉）とかEPA（Economic Partnership Agreement 経済連携協定）と呼ばれる交渉がそれに当たります。

（４）アジアとの経済連携

日本は既にEPAをシンガポール及びメキシコとの間で実現しました。更にマレーシアとフィリピンとの間では、交渉は終了し、既に政府間合意が成立しましたので、発効は近いと期待されています。いずれも、貿易の関税引き下げ交渉に留まらず、人・物・金の移動に関する自由化措置を対象とした、広い範囲の自由化交渉です。日本は今後タイ・インドネシア・韓国・オーストラリア等との交渉を成立させ、最終的には日本とASEAN全体のEPAを成立させる事が目標となっています。

私は本学に着任する迄、日本とフィリピンのEPA交渉の民間代表でした。この交渉で一番困難を伴った部分は「人の移動」と呼ばれる「外国人労働者の自由化」です。交渉の初期に、フィリ

ピン側から「フィリピンの看護師や介護福祉士が日本で働ける様にして欲しい」との強い要望が出ました。日本国内には当然多くの反対意見がありました。「日本文化・習慣を知らない外国人に、老人の看護や介護を委ねる事など考えられない」と言う感情論が多くありました。しかし、我々は全国の病院や特別養護老人ホーム等取材した結果、このままでは我が国の働き手が将来不足するとの結論を得ました。我が国の看護・介護の実態を分析し、将来の需給を予測した結果「我が国には外国人看護師や介護福祉士に手伝って貰う制度が必要」との結論を得ました。この結果を、何度も自民党FTA特命委員会などで説明し、政府や医師会・看護協会などの理解を求めました。その場合の条件を話し合うため、外務省や経済産業省の交渉官と一緒に毎月マニラに飛び、FTAの条件交渉を重ねました。その結果、フィリピンの看護師や介護福祉士が日本で就労出来ると言う内容を含む、日本とフィリピンのEPA政府間合意が成立しました。少子・高齢化に直面した日本では、自分たちだけで看護や介護を全てまかなえる時代は終わったのです。経済面だけの協力ではなく、日本はアジアの看護・介護人材にも協力してもらう必要があります。

以上、アジアでの経済発展のモデルを見て来ました。既にお分かりの様に、中国を含むアジアのほぼ全ての国では「外資導入政策」の採用で自国経済を発展させて来ました。

自国の経済を閉鎖したままで経済発展を成し遂げた国はありません。それに比して、我が国は「外資の導入」や「外国人の就労」に対し熱心と言えるでしょうか？例えば2006年の我が国の対外直接投資は502億米ドルですが、対内直接投資はマイナス68億米ドルです(国際貿易投資研究所)。2006年に種々特殊要因もあるでしょうが、外国からの投資は日本から逃げていった結果となっています。又「外国人の就労」に関しては、最新の正確な統計は未だ入手出来ませんが、2002年時点で外国人労働者数は76万人、内不法労働者が22万人と推計されています(法務省)。これは不法労働者を含めても当時の本邦の労働者数の1.1%程度であり、とても国際化した国とは言えないレベルです。

2. 北海道の経済発展への提案―「北海道版 外資導入政策」の検討

ある地域の経済を活性化する目的で、進出企業や投資家に対し、例外的に優遇措置を講じることは広く検討されて来ました。本邦でも、北海道を「特区」に指定し、北海道以外の企業や投資家に対して優遇措置を与える提案が出されていますが、中々実現には至りません。その理由は種々あるのですが、恐らく一番大きな理由は「同じ日本企業（あるいは日本人）として不公平」だと言う事でしょう。仮に、「特区」の優遇措置が「北海道以外」の企業に適用されるのなら、道外企業は進出してくるでしょうし、北海道に設立登記をしている企業の大半が、別の都府県に本社を移した形を取り、優遇措置だけを享受しようとするでしょう。これは、国民感情からも更に徴税当局の考え方からも許されるものではないでしょう。

この寄稿で提案する「外資」とは、文字通り「外国の企業」であり「外国の投資家」です。外国の企業が北海道に進出してくる場合には、当初3年間程度の課税を免除するのです。又、日本人従業員の雇用を義務付け、一定以上の雇用を創出してくれる企業には、公的機関が良質な北海道の労働力を世話するのです。この様な「特別措置」は、国の省令や地方の条例の変更を必要とするのは当然ですが、外国の企業を誘致する事に限っての特例は「同じ日本企業同士の不公平」とはならず、限界的にプラスの効果を生みます。もともと、座して沈み行く地方には、税収の増

加は期待出来ず、外国からの進出企業に対する初期免税措置は、当然に期待出来た「期待利益の喪失」ではありません。外国の企業が来ると、関連の様々なセクターの経済が活性化します。勿論、異文化受け入れに伴う問題も出ますが、逆にその解決を教える研修機関などの仕事も生まれます。語学スクールも双方向（日本語から外国語・外国語から日本語）を教えるビジネスが生まれます。食生活の違いは新しいレストランビジネスを誕生させます。

しかし、実際に札幌を中心とする北海道圏を国際的な環境に変貌させる事は可能なのでしょう。私は十分に可能だと考えます。既に、中国「深圳」の例でお示した様に、インフラを含め、土地と制度と良質な労働力があれば、人口は増えます。

言うまでも無い事ながら、北海道は日本で一番広い土地を持っています。実際、私が昔米国勤務を終えて帰国した時に感じた事は「北海道の景色は米国東海岸と同じだ」と言う事でした。おかしい表現ですが、「米国と同じで、がっかりした」記憶すらあります。日本で一番人口密度の低い北海道（70人／1平方キロ）は、もっと多くの人に居住して貰う必要もあります。土地が広いと言う事は、今後の移住者を大いに受け入れる余地があると言う事です。

制度は「北海道版外資導入政策」です。今存在しない制度を創る事には、多くの困難を伴います。それはフィリピン人看護師、介護福祉士の就労が可能になった例でお示した様に、政策策定の当事者が本当に必要だと判断するかにかかっています。私は発展途上国の経済発展を分析して来て、北海道が今後沈んでしまわない為には、思い切った政策の導入が必要と考えます。

最後に、我々の外国人受け入れに対する気持ちはどうなのかと言う点です。北海道は日本の中で非常に歴史が浅い地域です。これも米国と同じです。米国は、欧州に比べて歴史が浅いと言う事に、ある種引け目を感じています。そこには、長い歴史を持たなければ積み重ねられない文化や歴史的遺産への憧れがあります。この関係は、北海道が米国で、奈良や京都が欧州とも言えます。

米国は「多民族国家」と言われる様に、世界中から「移民」を受け入れて発展して来ました。そこには、人種の違いによる偏見は殆ど無くなってきています。「やる気」と「能力」を重視し、前向きの姿勢を尊重する風土があります。米国では歴史が無いということが、逆に力にもなっています。「お家柄」とか「ご先祖様」では無く、「今の自分」を公正に評価する仕組みが組み込まれています。これからの北海道の発展を考えると、その阻害要因は「政府の補助金に頼った仕組み」であり、「全てを地元だけで完結させる仕組み」であろうと思います。一方、発展の原動力は、米国的な「開かれた地域」であり、「やる気と前向きな姿勢を尊重する風土」であろうと思います。そこには、「純粋な日本人であるか」が問われるのではなく、「北海道の発展のために、一緒に知恵を出し、汗を流せるか」が問われるべきだと思います。道外の企業も人も、外国の企業も人も、北海道のために働いてくれるなら、差別はありません。これはWTOのNT（内国民待遇）の精神そのものです。

北海道のブランド力は、アジアを始め世界的に認知されています。アジアでは、北海道の農産水産物は「高いが、安心・安全・良質」との評価が固まっています。北海道は世界の人々を引き付ける魅力を満載しています。良質で豊富な労働力を安定的に供給出来ます。

後は、私たち一人一人が、外国の企業や外国人と一緒に、北海道を発展させたいと願うかと言う事です。私は道産子として、強くそう願うものです。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.3	0.2	100.5	4.0	95.1	0.1	102.5	3.7	87.3	△ 0.6	87.5	2.5
17年度	91.0	△ 3.5	102.1	1.6	92.1	△ 3.2	105.1	2.5	89.8	2.9	90.1	3.0
18年度	93.8	3.1	107.0	4.8	95.0	3.1	110.2	4.9	87.5	△ 2.6	91.6	1.7
18年 4～6月	93.6	4.2	105.2	4.7	95.4	5.9	108.7	5.8	91.4	1.5	93.9	1.6
7～9月	92.1	2.4	106.6	5.6	93.0	1.5	109.9	5.6	92.1	1.5	94.6	0.7
10～12月	93.4	3.6	108.9	6.0	94.5	3.0	111.6	5.3	92.8	4.3	98.2	4.2
19年 1～3月	96.9	2.5	107.5	3.1	97.7	2.6	111.0	2.9	90.4	△ 2.6	96.2	1.7
4～6月	92.9	△ 0.8	107.7	2.4	93.7	△ 1.9	111.8	2.8	85.8	△ 6.1	95.9	2.1
18年 8月	91.6	2.0	107.2	6.1	92.6	1.4	111.3	6.4	92.2	2.4	94.0	0.4
9月	90.9	△ 0.2	106.7	5.1	91.6	△ 1.0	109.3	4.6	92.1	1.5	94.6	0.7
10月	92.6	3.8	108.3	7.5	92.8	2.5	110.8	5.9	92.4	2.0	95.8	3.4
11月	92.4	2.0	108.7	5.2	93.6	1.9	112.2	5.6	92.2	1.4	96.9	2.9
12月	95.2	5.2	109.6	5.1	97.0	4.3	111.8	4.5	92.8	4.3	98.2	4.2
19年 1月	97.1	2.4	107.1	4.4	96.4	△ 0.1	111.4	4.7	93.6	4.0	97.2	2.5
2月	97.8	4.1	107.9	3.1	97.8	3.2	111.4	3.1	91.5	1.9	96.6	1.8
3月	95.8	1.5	107.6	2.0	99.0	4.7	110.2	1.4	90.4	△ 2.6	96.2	1.7
4月	94.4	1.1	107.4	2.2	96.6	1.6	111.3	2.0	88.6	△ 2.3	96.6	2.0
5月	92.4	0.0	107.1	3.8	93.2	△ 1.0	111.5	4.5	87.3	△ 4.0	96.2	2.6
6月	92.0	△ 3.1	108.5	1.1	91.4	△ 5.7	112.7	2.1	85.8	△ 6.1	95.9	2.1
7月	r 92.0	△ 1.2	r 108.1	3.2	r 91.2	△ 2.8	r 111.3	3.1	r 86.3	△ 6.2	r 95.8	2.4
8月	p 93.3	1.8	p 111.8	4.3	p 93.8	1.3	p 116.1	4.3	p 86.0	△ 6.7	p 96.1	2.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業指数は季節調整済み（12年＝100）。前年比（前年同月比）は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,800	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,832	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,969	△ 4.5
17年度	987,733	△ 3.0	212,575	△ 1.7	350,746	△ 1.8	87,587	0.3	636,987	△ 3.7	124,989	△ 3.2
18年度	983,510	△ 1.6	211,723	△ 0.9	330,512	△ 2.6	86,130	△ 0.8	652,998	△ 1.1	125,593	△ 1.0
18年 4～6月	238,145	△ 2.6	51,079	△ 1.2	78,557	△ 2.9	20,239	△ 1.2	159,588	△ 2.5	30,839	△ 1.3
7～9月	237,307	△ 1.0	51,461	△ 0.2	79,575	△ 1.0	20,440	△ 0.4	157,732	△ 1.1	31,021	△ 0.1
10～12月	269,596	△ 1.6	57,734	△ 1.7	93,174	△ 3.4	24,605	△ 1.6	176,422	△ 0.6	33,129	△ 1.8
19年 1～3月	238,462	△ 1.2	51,450	△ 0.4	79,205	△ 2.9	20,845	△ 0.1	159,257	△ 0.3	30,604	△ 0.7
4～6月	r 233,986	△ 1.4	r 51,305	△ 0.6	r 74,089	△ 2.3	r 20,132	1.0	r 159,898	△ 1.0	r 31,173	△ 1.6
18年 8月	77,612	△ 0.8	16,417	0.1	24,006	△ 0.9	5,774	△ 0.8	53,607	△ 0.7	10,643	0.7
9月	75,402	△ 0.7	15,951	0.8	25,423	△ 0.6	6,282	1.3	49,979	△ 0.8	9,669	0.4
10月	80,883	0.5	17,185	△ 1.7	28,049	0.6	7,056	△ 2.0	52,835	0.4	10,128	△ 1.4
11月	80,206	△ 2.9	17,792	△ 0.8	27,307	△ 4.4	7,599	△ 0.3	52,900	△ 2.0	10,192	△ 1.2
12月	108,506	△ 2.2	22,757	△ 2.4	37,819	△ 5.6	9,949	△ 2.2	70,687	△ 0.2	12,808	△ 2.6
19年 1月	85,399	△ 1.3	18,936	△ 0.5	28,232	△ 2.9	7,657	0.0	57,167	△ 0.4	11,279	△ 0.9
2月	69,758	△ 0.1	15,125	0.5	22,092	△ 1.5	5,843	1.5	47,666	0.6	9,282	△ 0.2
3月	83,305	△ 2.0	17,389	△ 1.1	28,882	△ 3.9	7,346	△ 1.5	54,423	△ 0.9	10,044	△ 0.9
4月	78,236	△ 3.3	16,906	△ 1.8	24,595	△ 6.1	6,598	△ 1.4	53,641	△ 1.9	10,308	△ 2.0
5月	77,560	△ 1.7	17,040	△ 0.8	24,132	△ 2.6	6,573	△ 0.7	53,428	△ 1.3	10,467	△ 0.9
6月	78,190	0.9	17,359	0.9	25,362	1.9	6,961	5.1	52,828	0.4	10,398	△ 1.9
7月	r 79,796	△ 5.0	r 18,611	△ 3.8	r 27,046	△ 6.8	r 7,906	△ 4.4	r 52,750	△ 4.0	r 10,705	△ 3.4
8月	p 78,825	1.9	p 16,720	0.0	p 22,538	△ 1.5	p 5,744	1.1	p 56,287	3.4	p 10,976	△ 0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	17年＝100	前 年 同 月比(%)	17年＝100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	月(期)末
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	99.7	△ 0.3	100.3	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.9	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
18年度	414,921	△ 1.7	74,211	△ 2.0	100.5	0.2	100.2	△ 0.1	116.64	17,288
18年 4～6月	102,665	△ 2.2	18,396	△ 2.4	100.6	0.5	100.3	0.2	114.38	15,505
7～9月	111,981	△ 2.6	19,494	△ 3.5	100.8	1.1	100.6	0.6	116.19	16,128
10～12月	105,622	△ 0.1	18,789	△ 0.7	100.7	0.6	100.3	0.3	117.77	17,226
19年 1～3月	94,653	△ 1.7	17,532	△ 1.1	100.0	△ 0.3	99.8	△ 0.1	119.44	17,288
4～6月	100,749	△ 1.6	18,473	△ 1.9	100.5	△ 0.2	100.2	△ 0.1	120.73	18,138
18年 8月	39,810	△ 1.0	6,810	△ 1.8	100.9	1.3	100.8	0.9	115.88	16,141
9月	35,361	△ 1.9	6,169	△ 3.4	101.1	1.2	100.8	0.6	117.01	16,128
10月	35,342	0.3	6,262	△ 0.6	100.9	0.8	100.6	0.4	118.66	16,399
11月	33,484	△ 0.2	5,985	△ 1.5	100.5	0.5	100.1	0.3	117.35	16,274
12月	36,796	△ 0.3	6,542	△ 0.2	100.7	0.6	100.2	0.3	117.30	17,226
19年 1月	32,056	△ 1.6	5,835	△ 0.7	100.5	0.1	100.0	0.0	120.58	17,383
2月	29,645	△ 1.9	5,468	△ 1.1	99.7	△ 0.5	99.5	△ 0.2	120.45	17,604
3月	32,952	△ 1.7	6,229	△ 1.4	99.8	△ 0.5	99.8	△ 0.1	117.28	17,288
4月	32,105	△ 0.2	6,034	△ 0.6	100.2	△ 0.2	100.1	0.0	118.83	17,400
5月	33,881	△ 2.0	6,238	△ 0.6	100.6	△ 0.1	100.4	0.0	120.73	17,876
6月	34,763	△ 2.3	6,201	△ 4.2	100.6	△ 0.2	100.2	△ 0.2	122.62	18,138
7月	36,968	0.9	6,652	△ 0.2	100.3	△ 0.1	100.1	0.0	121.59	17,249
8月	38,708	△ 2.6	6,952	△ 0.2	100.8	△ 0.1	100.6	△ 0.2	116.72	16,569
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
18年度	176,300	△ 5.8	43,780	△ 5.1	77,398	△14.6	55,122	9.4	4,557,331	△ 4.2
18年 4～6月	45,666	△ 4.9	10,764	△11.5	20,742	△11.0	14,160	12.8	1,041,317	△ 4.6
7～9月	44,389	△ 4.1	10,472	△ 9.3	20,213	△10.8	13,704	13.5	1,117,816	△ 4.5
10～12月	35,567	△ 4.9	9,215	△ 1.7	14,936	△15.4	11,416	10.2	1,025,508	△ 1.0
19年 1～3月	50,678	△ 8.6	13,329	2.0	21,507	△20.4	15,842	3.0	1,372,689	△ 5.8
4～6月	43,528	△ 4.7	11,113	3.2	19,066	△ 8.1	13,349	△ 5.7	970,324	△ 6.8
18年 8月	11,320	△ 4.0	2,745	△ 3.5	5,128	△13.4	3,447	13.8	283,446	△ 2.5
9月	16,515	△ 5.4	3,886	△ 9.8	7,076	△15.4	5,553	16.0	438,104	△ 4.3
10月	12,466	△ 5.1	2,963	△ 2.7	5,550	△12.7	3,953	5.9	332,350	△ 3.6
11月	12,771	△ 5.4	3,375	2.1	5,298	△17.8	4,098	9.4	362,253	△ 0.9
12月	10,330	△ 4.0	2,877	△ 4.8	4,088	△15.8	3,365	17.0	330,905	1.6
19年 1月	9,773	△ 6.7	2,676	4.2	4,012	△19.6	3,085	5.6	308,255	△ 5.3
2月	13,268	△ 9.5	3,433	△ 1.4	5,598	△19.6	4,237	0.8	424,937	△ 4.2
3月	27,637	△ 8.9	7,220	2.8	11,897	△21.0	8,520	3.3	639,497	△ 7.1
4月	14,468	△ 6.3	3,720	4.6	6,253	△13.7	4,495	△ 2.9	290,062	△ 7.3
5月	13,485	△ 6.0	3,420	0.1	5,592	△11.7	4,473	△ 2.5	307,077	△ 4.8
6月	15,575	△ 2.0	3,973	4.9	7,221	0.8	4,381	△11.3	373,185	△ 8.0
7月	15,191	△ 8.2	4,351	13.3	6,909	△13.7	3,931	△16.4	358,019	△ 9.7
8月	10,607	△ 6.3	3,322	21.0	4,241	△17.3	3,044	△11.7	277,557	△ 2.1
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年1月以降はナンバーベース

主要経済指標（3）

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△5.1	11,930	1.7	1,122,138	△7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
17年度	53,048	10.2	12,494	4.7	1,068,858	△4.7	129,622	△5.6	124,897	5.6
18年度	49,946	△5.8	12,852	2.9	961,122	△10.1	122,838	△5.2	127,413	2.0
18年 4～6月	14,407	△1.7	3,342	8.6	376,978	△14.4	31,244	△11.7	33,333	15.4
7～9月	14,625	△0.2	3,303	△0.7	322,928	△8.6	34,177	△9.7	31,011	△1.1
10～12月	14,296	△10.0	3,417	5.2	120,176	△19.6	29,679	△3.1	29,884	△1.6
19年 1～3月	6,618	△15.7	2,791	△1.8	141,040	12.3	27,738	7.7	33,185	△3.3
4～6月	15,991	11.0	3,255	△2.6	331,759	△12.0	31,040	△0.7	29,721	△10.8
18年 8月	4,483	△14.2	1,112	1.8	114,726	△2.4	10,367	△13.9	9,156	△0.5
9月	4,687	△6.7	1,124	4.0	90,700	△14.4	12,646	△10.6	13,052	△1.5
10月	5,384	△10.3	1,184	2.2	63,955	△11.8	12,130	△2.0	8,615	△1.2
11月	4,527	△28.8	1,154	4.0	35,385	△14.7	9,071	△5.6	9,947	0.7
12月	4,385	24.3	1,079	10.2	20,836	△41.2	8,479	△1.7	11,322	△3.8
19年 1月	1,764	△1.0	922	△0.7	13,146	1.0	6,120	△0.9	8,516	2.6
2月	2,124	△3.4	873	△9.9	10,604	△19.3	5,778	△4.6	9,672	△4.2
3月	2,730	△29.4	995	5.5	117,290	17.9	15,840	17.1	14,998	△5.8
4月	5,836	34.5	1,073	△3.6	142,037	△6.5	11,568	1.5	9,309	△9.0
5月	3,334	△32.4	971	△10.7	83,785	△13.5	8,490	△0.4	9,449	△3.1
6月	6,821	32.8	1,211	6.0	105,937	△17.4	10,982	△2.9	1,096	△17.9
7月	3,883	△28.8	817	△23.4	122,893	4.6	10,723	△4.0	9,505	8.0
8月	2,353	△47.5	630	△43.3	92,127	△19.7	9,842	△5.1	8,921	△2.6
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	来道客数		有効求人倍率 (全数)		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍		%		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
			季調値		原計数					
15年度	13,090	△3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△7.7	13,186	△14.7
17年度	12,705	△0.6	0.58	0.98	5.3	4.4	555	△3.8	13,170	△0.1
18年度	13,082	3.0	0.59	1.06	5.4	4.1	546	△1.6	13,337	1.3
18年 4～6月	3,083	3.3	0.60	1.06	5.4	4.2	143	8.3	3,281	1.7
7～9月	4,108	2.8	0.61	1.08	5.3	4.1	112	△21.1	3,250	2.8
10～12月	3,103	3.1	0.60	1.07	5.4	3.9	132	△4.3	3,366	△2.0
19年 1～3月	2,784	2.4	0.59	1.05	5.5	4.1	159	11.2	3,440	2.7
4～6月	3,003	△2.6	0.55	1.06	5.3	3.8	172	20.3	3,616	10.2
18年 8月	1,519	4.7	0.62	1.08	5.3	4.1	31	△46.6	1,169	1.5
9月	1,308	1.4	0.61	1.08	↓	4.2	38	5.6	1,030	4.3
10月	1,242	6.1	0.60	1.07	↑	4.2	52	36.8	1,166	△0.4
11月	940	4.9	0.59	1.07	5.4	3.9	39	△26.4	1,091	△2.1
12月	925	△1.8	0.60	1.07	↓	3.7	41	△12.8	1,109	△3.5
19年 1月	838	△2.0	0.66	1.06	↑	4.0	38	△17.4	1,091	4.0
2月	926	8.3	0.60	1.05	5.5	4.1	49	2.1	1,102	5.6
3月	1,019	1.2	0.50	1.03	↓	4.2	72	46.9	1,247	△0.6
4月	820	△0.3	0.50	1.05	↑	4.0	47	△21.7	1,121	3.1
5月	1,026	△6.9	0.56	1.06	5.3	3.8	74	100.0	1,310	21.0
6月	1,158	△0.1	0.58	1.07	↓	3.6	51	10.9	1,185	6.7
7月	1,225	△4.4	0.59	1.07	—	3.5	52	20.9	1,215	15.6
8月	1,505	△1.0	0.60	1.06	—	3.7	36	△5.3	1,203	2.9
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度は原数値、四半期は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。

主要経済指標（４）

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
15年度	216,718	△ 3.9	560,603	6.3	671,057	△ 7.6	448,552	4.2
16年度	243,907	12.5	617,194	10.1	798,378	19.0	503,858	12.3
17年度	263,598	9.8	682,902	10.6	965,145	29.0	605,113	20.1
18年度	324,578	23.1	774,624	13.4	1,263,781	30.9	684,139	13.1
18年 4～6月	72,635	27.2	125,914	14.7	332,842	51.9	163,363	19.4
7～9月	80,751	25.8	200,555	15.6	314,140	23.3	172,399	16.7
10～12月	89,829	10.2	129,123	11.2	320,205	13.2	175,552	10.8
19年 1～3月	81,363	24.0	198,836	12.5	296,597	4.1	172,843	6.6
4～6月	93,632	28.9	204,823	6.2	r 283,580	△14.8	p 179,544	9.9
18年 8月	28,098	16.2	61,405	17.6	113,009	21.3	59,487	16.2
9月	26,253	21.9	68,284	15.2	111,949	15.1	58,217	16.9
10月	38,350	35.6	65,975	11.6	102,520	7.5	59,841	17.5
11月	24,370	△12.8	66,296	12.1	106,877	27.7	57,217	7.6
12月	27,108	7.3	69,591	9.8	110,808	6.7	58,495	7.7
19年 1月	24,115	30.4	59,532	19.0	113,411	18.2	59,567	10.3
2月	27,282	55.1	64,177	9.7	75,812	△13.4	54,431	10.2
3月	29,966	1.4	75,127	10.3	107,375	5.9	58,845	0.2
4月	32,736	31.5	66,329	8.2	101,776	△ 0.2	57,117	3.5
5月	29,608	30.9	65,650	15.1	114,580	△ 4.3	61,817	15.6
6月	31,288	24.5	72,844	16.2	r 67,224	△39.5	r 60,639	10.8
7月	r 30,411	15.2	r 70,634	11.8	r 97,044	8.8	p 63,969	17.0
8月	p 30,127	7.2	p 70,301	14.5	p 108,281	△ 4.2	p 62,869	5.7
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貯金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
15年度	120,726	0.5	5,158,023	2.0	86,708	△ 0.3	4,013,051	△ 3.2
16年度	124,150	2.3	5,226,752	1.3	86,223	△ 0.6	3,894,390	△ 3.0
17年度	123,160	△ 0.8	5,300,898	1.4	88,841	3.0	3,955,816	1.6
18年度	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
18年 4～6月	123,951	0.5	5,277,422	1.2	86,659	4.6	3,931,917	3.2
7～9月	123,745	1.0	5,254,702	0.1	88,448	3.7	3,964,394	1.9
10～12月	125,428	1.1	5,265,890	0.4	88,607	1.5	4,003,517	1.8
19年 1～3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
4～6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
18年 8月	123,118	0.6	5,233,034	0.4	87,815	4.6	3,931,726	2.3
9月	123,745	1.0	5,254,702	0.1	88,448	3.7	3,964,394	1.9
10月	122,903	0.9	5,214,597	0.6	87,534	2.8	3,929,560	1.5
11月	123,620	0.4	5,272,652	0.2	87,928	2.5	3,954,207	1.9
12月	125,428	1.1	5,265,890	0.4	88,607	1.5	4,003,517	1.8
19年 1月	123,315	1.0	5,262,075	0.6	87,746	1.8	3,968,509	1.7
2月	123,511	0.5	5,278,106	1.0	87,802	0.6	3,960,239	1.5
3月	125,413	1.8	5,359,453	1.1	88,270	△ 0.6	3,992,094	0.9
4月	126,924	1.4	5,388,774	1.5	89,059	△ 0.1	3,963,583	1.0
5月	125,110	1.5	5,415,026	1.9	87,575	0.0	3,941,889	0.6
6月	126,258	1.9	5,385,484	2.0	86,672	0.0	3,961,516	0.8
7月	125,674	1.8	5,378,918	2.8	86,808	△ 1.0	3,952,045	0.3
8月	125,369	1.8	5,353,133	2.3	86,787	△ 1.2	3,963,276	0.8
資料	日本銀行							



調査レポート 2007.11月号 (No.136)
平成19年(2007年)10月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011)261-1311
<http://www.hokuyobank.co.jp>



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。

北海道新幹線、 次は札幌へ。

札幌から新函館へ45分、
東京へ3時間57分。
日本がひとつの線で
つながろうとしています。
みんなの熱意で
加速させよう。



北海道新幹線建設促進期成会

北海道新幹線人選
森本純哲

新青森 ⇄ 新函館間 2015年完成予定 新函館 ⇄ 札幌間 2020年完成目標 www.do-shinkansen.com